

報道解禁日時

令和3(2021)年2月19日

午後4:00

令和3(2021)年度

歳入歳出予算案資料

栃木県足利市

目 次

◇予算の大綱	1
◇令和3(2021)年度予算のポイント	3
◇歳入歳出予算の総括	4
◇一般会計歳入予算	6
◇一般会計歳出予算【目的別】	7
◇一般会計歳出予算【性質別】	8
◇主な基金残高・市債残高・地方消費税収(引上げ分)の使途	10
◇令和3(2021)年度予算の重点的取り組み	11
○新型コロナウイルス感染症対策事業	11
○総合計画戦略プログラム事業	12
○防災・減災事業	16
◇一般会計歳出予算の概要	17
◇介護保険特別会計(保険事業勘定)	34
◇国民健康保険特別会計(事業勘定)	36
◇後期高齢者医療特別会計	38
◇太陽光発電事業特別会計	40
◇(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計	42
◇水道事業会計	44
◇工業用水道事業会計	46
◇下水道事業会計	48
◇参考資料	50

令和3(2021)年度 予算の大綱

新型コロナウイルス感染症は、昨年1月に国内初の感染者が確認されてから感染拡大は収まらず、本市はこれまで3度にわたるコロナ対策プロジェクトにより、感染拡大防止対策に取り組み、市民生活や事業者への支援を実施してきました。

令和3年度は引き続き、市民の安全・安心な暮らしを守ることを最優先に取り組み、当初予算と国の第三次補正予算を活用した令和2年度2月のコロナ対策補正予算を一体で編成することで、切れ目の無い取り組みにより感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指します。その上で、本年1月に市制100周年を迎えた本市の新たな100年を見据え、本市ならではの特色を活かしたまちづくりを進めていきます。

コロナ対策では、感染拡大防止の効果が期待されるワクチン接種を速やかに開始するとともに、安定した医療体制を維持するための医療関係機関への支援に加え、高齢者施設等におけるクラスター発生防止のための従事者への抗原検査を実施するほか、障害者福祉施設や高齢者福祉施設、児童福祉施設等の従事者へ応援金の給付を実施します。また、感染して自宅療養を余儀なくされている方の日常生活支援や感染の不安を抱えながら過ごしている妊産婦への給付金など、きめ細やかな支援を行います。

経済対策では、緊急事態宣言の影響を受けている事業者に対する国の支援金への上乗せ支給や、固定費の負担を軽減するための補助金の創設に加え、全額保証料補助の融資制度を拡充し事業者の資金繰りを支援するほか、市民の雇用を維持するための雇用対策支援金を延長するなど、コロナの影響を受けた事業者等を支援します。また、宿泊施設を活用したテレワーク促進のための実証事業やサテライトオフィス設置への助成などにより、国が進める新しい生活様式への転換を後押しし、コロナ後の社会経済活動を見据えた取り組みを推進します。

一方、令和3年度は第7次総合計画の最終年度にあたり、基本構想に掲げた将来都市像「元気に輝く都市足利」の実現に向けて各プロジェクトを推進し、新たな100年に向けた施策を展開します。

まちの魅力を高め、人を呼び込むための施策では、新たに地域おこし協力隊と地域団体、大学との連携で里山の魅力を発信し、移住につながる里山地域活性化事業や遊休公共施設の利活用を図るためのまちの魅力・民間活力応援事業を開始するほか、引き続き北関東自動車道へのスマートインターの新設誘致を進めます。さらに、架け替え方針が決定した渡良瀬川にかかる中橋を活用したまちづくりを推進するため、新たに中橋関連まちづくり事業やウォークブル推進事業に取り組みます。

子育て支援では、コロナ禍での負担軽減として新たに4か月と8か月の乳児健診をかかりつけ医で受診できる個別健診を開始します。加えて、放課後児童クラブの

充実や児童虐待防止に取り組みます。さらに、教育環境では、GIGAスクール構想で整備したタブレットを効果的に活用するため、新たにGIGAスクールサポーターを配置します。

まちづくりの土台となる産業力の強化では、(仮称)あがた駅北産業団地開発事業を進めるとともに、農業の将来を見据えた南部地区の土地改良事業に加え、今年度実証事業としてスタートした、子育て期女性と人材不足に悩む企業のマッチングを図るあしかがおしごと研究所実証事業を継続し、子育て期女性の就労と市内企業の人材確保の支援に取り組みます。

公共施設の最適化では、斎場、南部クリーンセンターの建替えを計画的に進めるほか、旧消防本部庁舎の解体撤去や河南消防署南分署の機能移転に向けて準備を進めるとともに、市民会館の建て替えについては、市民検討委員会を設置し基本構想の策定に向けた準備を進めていきます。

これらに加えて、令和4年に開催される国民体育大会のリハーサル大会や、デジタル化により行政サービスの向上を図るためのICT推進事業、防災対策では、ハザードマップ改訂版の全戸配布や消防団員の準中型免許取得への助成により地域防災の要である消防団活動を支援します。さらには、スマートウェルネスシティの推進により市民誰もが健康で安心して生活できるまちづくりを目指します。

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の大幅な減少などにより、予算額は516億円で前年度対比4.1%の減となりましたが、令和2年度2月のコロナ対策補正予算と一体で編成を行い、市民の安全・安心な暮らしを守るためのコロナ対策に重点を置いた上で、「コロナ禍においても真に必要とされる事業」に優先的に財源を配分する一方、第7次総合計画の各プロジェクトへ効率的に配分し、将来に向けた事業も計上するなど、メリハリのある予算編成となるよう努めました。

<令和3(2021)年度 一般会計 当初予算のあらまし>

- 当初予算額は516億円で前年度対比4.1%の減となったものの、14カ月予算として一体で編成したコロナ対策の令和2年度2月補正予算(令和2年度と3年度に繰越して事業実施)と合わせた予算規模は531.4億円。
- コロナ対策を最重要課題と捉え、ワクチン接種や医療関係機関支援、福祉施設のクラスター対策、自宅療養者、事業者支援などに重点的に予算配分。(18億円)
- 歳入減の要因：市税の16億円減少に加え、新たな大型事業を控えたことによる市債が6億円減少した。
- 歳出減の要因：新消防本部庁舎の建設や公設地方卸売市場民営化補助金、国体関連の施設整備などの終了により普通建設事業費が26億円減少した。
- 主な基金取崩し額：8.3億円(前年度対比△5億円)

令和3(2021)年度 予算のポイント

- 令和2年度2月コロナ対策補正予算と合わせた14カ月予算でコロナの危機へ対処する。
- 新たな100年に向けた第7次総合計画の総仕上げ、防災・減災対策に取り組む。

コロナ危機への対応

—詳細はP11に記載—

* 令和2年度2月コロナ対策補正予算 15.4億円 (令和3年2月臨時議会)

【令和3年2月から実施する事業(令和2・3年度実施事業)】

- ・ ワクチン接種関連 725,967千円
- ・ 医療関係機関への支援 16,000千円
- ・ 障害者福祉施設、高齢者福祉施設職員の抗原検査 89,400千円
- ・ 福祉施設従事職員応援金 99,000千円
- ・ 妊婦応援給付金 37,700千円
- ・ 宿泊施設活用テレワーク事業 2,000千円
- ・ 中小企業等のリース経費支援 180,000千円
- ・ 緊急事態宣言による売上減少事業者への支援 100,000千円
- ・ 日常生活用品支援事業 4,700千円
- ・ 市立小中学校、保育所等感染防止 56,100千円 など

* 令和3年度当初予算 2.7億円

- 事業者の資金繰り支援：全額保証料補助の融資制度など 127,977千円
- 新しい生活様式への対応：テレワークやサテライトオフィス設置補助 16,300千円
- 救急医療体制の維持：公的病院(足利日赤)補助 100,000千円
- コロナとインフルエンザの同時流行防止：予防接種助成 21,500千円 など

新たな100年に向けた取り組み

—【新】は新規事業、主な事業を掲載。総合計画戦略プログラム事業はP12以降に掲載。—

まちの魅力向上 10.5億円

- 市制100周年記念事業 53,010千円
- 里山地域活性化事業【新】 5,343千円
- まちの魅力・民間活力応援事業【新】 500千円
- 夜景観光開発事業 4,650千円
- まちなかウォークアブル推進【新】 4,000千円
- 東部地区開発【新】 20,000千円
- スマートIC関連事業 30,000千円 など

産業力の強化 11.7億円

- (仮称)あがた駅北産業団地開発(特別会計) 900,000千円
- 働き方改革促進支援事業【新】 16,000千円
- 南部地域土地改良事業 11,185千円
- 子育て期の女性就労支援 700千円 など

子育て・教育環境の向上 12.7億円

- GIGAスクールサポーター【新】 10,800千円
- 学力向上・指導力強化支援事業 9,461千円
- 子どもの夢づくり事業 1,026千円
- 乳幼児健診(4,8カ月個別健診【新】) 15,683千円
- 民間保育所等業務効率化補助【新】 1,500千円
- 学童クラブの充実 339,128千円
- 子ども家庭総合支援拠点事業 8,086千円 など

公共施設の最適化 5.6億円

- ごみ焼却場・斎場の更新 247,651千円
- 市民会館関連事業 90,119千円
- 旧消防本部庁舎解体撤去【新】 80,058千円
- 河南消防署南分署機能移転【新】 18,249千円
- 学校授業民間プール活用 7,001千円 など

- 映像のまち構想プロジェクト 19,824千円
- 行政デジタル化(ICT推進)【新】 8,026千円
- スマートウェルネスシティプロジェクト 10,598千円

防災・減災への取り組み

—詳細はP16に記載—

- 中橋整備関連まちづくり事業【新】 10,900千円
- 河川排水路等の浚渫 33,300千円
- 防災重点農業用ため池調査 140,000千円
- ハザードマップ改訂事業 11,550千円
- 急傾斜地崩壊対策 45,000千円
- 消防自動車購入【新】 81,012千円

歳入歳出予算の総括

(単位:千円・%)

会計別		令和3年度 (2021) A	令和2年度 (2020) B	比較	
				A-B	(A-B)/B
一般会計		51,600,000	53,800,000	△ 2,200,000	△ 4.1
特別会計	介護保険(保険事業勘定)	13,650,000	13,060,000	590,000	4.5
	国民健康保険(事業勘定)	15,433,000	15,890,000	△ 457,000	△ 2.9
	後期高齢者医療	1,981,000	1,943,000	38,000	2.0
	太陽光発電事業	57,000	58,000	△ 1,000	△ 1.7
	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業	900,000	-	900,000	皆増
	水道事業	4,060,000	4,357,000	△ 297,000	△ 6.8
	工業用水道事業	262,000	247,000	15,000	6.1
	下水道事業	8,116,000	8,259,000	△ 143,000	△ 1.7
	計	44,459,000	43,814,000	645,000	1.5
合計		96,059,000	97,614,000	△ 1,555,000	△ 1.6

一 般 会 計

歳入予算

歳出予算【目的別】

歳出予算【性質別】

主な基金残高・市債残高・地方消費税収(引上げ分)の使途

令和3(2021)年度予算の重点的取り組み

歳出予算の概要

一般会計歳入予算

(単位:千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 市 税	17,494,153	33.9	19,106,556	35.5	△ 1,612,403	△ 8.4
12 地 方 譲 与 税	459,501	0.9	519,501	1.0	△ 60,000	△ 11.5
13 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
14 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	60,000	0.1	△ 20,000	△ 33.3
16 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
17 法 人 事 業 税 交 付 金	176,000	0.3	100,000	0.2	76,000	76.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000	6.8	3,300,000	6.1	200,000	6.1
20 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.1	56,000	0.1	△ 1,000	△ 1.8
26 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	0.1	80,000	0.2	△ 27,000	△ 33.8
27 地 方 特 例 交 付 金	1,106,885	2.2	120,000	0.2	986,885	822.4
30 地 方 交 付 税	5,600,000	10.9	6,100,000	11.3	△ 500,000	△ 8.2
35 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	20,000	0.0	△ 1,000	△ 5.0
40 分 担 金 及 び 負 担 金	231,049	0.5	231,252	0.4	△ 203	△ 0.1
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,404,612	2.7	1,399,443	2.6	5,169	0.4
50 国 庫 支 出 金	7,741,407	15.0	7,965,949	14.8	△ 224,542	△ 2.8
55 県 支 出 金	4,250,253	8.2	4,268,338	7.9	△ 18,085	△ 0.4
60 財 産 収 入	168,216	0.3	95,639	0.2	72,577	75.9
65 寄 附 金	21,507	0.0	21,608	0.0	△ 101	△ 0.5
70 繰 入 金	1,332,261	2.6	1,802,195	3.4	△ 469,934	△ 26.1
75 繰 越 金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
80 諸 収 入	3,412,856	6.6	3,421,819	6.4	△ 8,963	△ 0.3
85 市 債	4,172,300	8.1	4,770,700	8.9	△ 598,400	△ 12.5
歳 入 合 計	51,600,000	100.0	53,800,000	100.0	△ 2,200,000	△ 4.1

○市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による法人及び個人の所得減少や売上が減少した事業者への固定資産税・都市計画税の軽減措置などを勘案し、前年度対比8.4%減の174億9,415万3千円を見込みました。
税目別では、市民税は4.2%の減、固定資産税は12.9%の減を見込みました。

○地方特例交付金は、固定資産税・都市計画税の軽減措置に対する減収補填として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金9億7,688万5千円を計上したことなどにより、822.4%増の11億688万5千円を見込みました。

○地方交付税は、普通交付税の交付実績や地方財政計画を勘案して、8.2%減の56億円を見込みました。

○繰入金は、26.1%減の13億3,226万1千円を見込みました。
(主な基金繰入額:財政調整基金4億円、減債基金3億円、公共施設等整備基金1.3億円)

○市債は、地方交付税措置のある市債の導入に努めるとともに、緊急浚渫事業債や臨時財政対策債の借り入れを含めて12.5%減の41億7,230万円を見込みました。
(市債 41億7,230万円 < 償還元金 42億7,773万1千円)

一般会計歳出予算【目的別】

(単位:千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 議会費	360,390	0.7	361,881	0.7	△ 1,491	△ 0.4
15 総務費	3,937,639	7.6	3,842,513	7.2	95,126	2.5
20 民生費	21,576,124	41.8	21,630,924	40.2	△ 54,800	△ 0.3
25 衛生費	3,820,978	7.4	3,776,073	7.0	44,905	1.2
30 労働費	31,455	0.1	38,255	0.1	△ 6,800	△ 17.8
35 農林水産業費	710,796	1.4	712,461	1.3	△ 1,665	△ 0.2
40 商工費	3,809,693	7.4	3,981,534	7.4	△ 171,841	△ 4.3
45 土木費	5,926,687	11.5	6,847,303	12.7	△ 920,616	△ 13.4
50 消防費	1,774,331	3.4	2,816,974	5.2	△ 1,042,643	△ 37.0
55 教育費	5,031,004	9.8	5,172,008	9.6	△ 141,004	△ 2.7
60 災害復旧費	59,848	0.1	8	0.0	59,840	748000.0
65 公債費	4,461,054	8.6	4,520,065	8.4	△ 59,011	△ 1.3
70 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
75 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	51,600,000	100.0	53,800,000	100.0	△ 2,200,000	△ 4.1

- 総務費は、新たに住民向けLINEサービス事業費や里山地域活性化事業費などを計上したほか、市制100周年記念事業費、映像のまち構想推進事業費などを計上しました。
- 民生費は、新たに民間保育所等業務効率化推進事業費補助金などを計上したほか、こども医療助成費、特殊詐欺対策電話機等購入費補助金などを計上しました。
- 衛生費は、新たにJクレジット推進事業費や公的病院等運営費補助金、インフルエンザ予防接種助成事業費などを計上したほか、斎場再整備事業費などを計上しました。
- 農林水産業費は、新たにナラ枯れ被害対策事業費を計上したほか、南部地域土地改良事業調査費、農村地域防災減災事業費などを計上しました。
- 商工費は、新たに（仮称）あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金や働き方改革促進支援事業費などを計上したほか、観光のまちづくり推進事業費などを計上しました。
- 土木費は、新たにまちなかウォークアブル推進事業費などを計上したほか、中橋整備関連まちづくり事業費、（仮称）足利スマートIC関連事業費などを計上しました。
- 消防費は、新たに準中型免許取得助成費や消防自動車等整備事業費などを計上したほか、旧消防本部解体撤去工事費などを計上しました。
- 教育費は、新たにICT教育支援員配置事業費や国民体育大会事業費などを計上したほか、学力向上・指導力強化支援事業費、市立小中学校大規模改造事業費などを計上しました。

一般会計歳出予算【性質別】

性質別	款									
	10 議会費	15 総務費	20 民生費	25 衛生費	30 労働費	35 農林水 産業費	40 商工費	45 土木費	50 消防費	
一 消費的経費	360,390	3,819,883	17,765,481	3,239,942	23,355	553,255	838,338	1,513,866	1,586,402	
1 人件費	332,120	2,521,371	1,389,109	816,973	160	260,668	229,106	591,031	1,403,097	
(1)議員委員報酬手当等	252,023	160,287	114,790	91,599	160	36,770	9,528	38,910	34,108	
(2)特別職(正・副市長・教育 長)給等		67,602								
(3)一般職給等	80,097	1,692,648	1,274,319	725,374		223,898	219,578	552,121	1,368,989	
(4)退職手当		596,708								
(5)恩給及び退職年金		4,126								
2 物件費	12,520	1,003,523	246,883	2,179,606	2,258	188,522	50,808	630,527	154,077	
3 維持補修費		86,278	21,962	7,929		5,747		275,546	1,591	
4 扶助費			14,060,288	17,528						
5 補助費等	15,750	208,711	2,047,239	217,906	20,937	98,318	558,424	16,762	27,637	
二 投資的経費		7,321	78,262	554,953		134,933	1,761	1,891,808	187,929	
1 普通建設事業費		7,321	78,262	554,953		134,933	1,761	1,891,808	187,929	
(1)補助事業費			737	221,149		48,044		442,774		
(2)単独事業費		7,321	77,525	333,804		59,666	1,761	1,347,034	187,929	
(3)国県事業等負担金						27,223		102,000		
2 災害復旧事業費										
三 その他の経費		110,435	3,732,381	26,083	8,100	22,608	2,969,594	2,521,013		
1 貸付金		5,000	1,500		8,100	3,000	2,947,597	51		
2 出資金				26,083						
3 積立金		105,435	6,000			19,500	398	962		
4 繰出金			3,724,881			108	21,599	2,520,000		
5 公債費										
四 予備費										
合計	360,390	3,937,639	21,576,124	3,820,978	31,455	710,796	3,809,693	5,926,687	1,774,331	

○人件費は、期末手当支給月数の減少（△0.05月）などによる職員給与費の減や定年退職者の減少（31人→26人）に伴う退職手当の減などを見込み、1.9%減の95億8,023万円を見込みました。

○扶助費は、障害者（児）自立支援給付費や障害児通所支援事業費などの増加に伴い1.7%増の141億7,637万9千円を見込みました。

○普通建設事業費は、消防本部庁舎等建設工事費や公設地方卸売市場民営化補助金、施設付住宅取得費などの大型事業の減少により、45.2%減の31億9,123万7千円を見込みました。

○繰出金は、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などへの繰出金が減少したことにより0.5%減の62億6,658万8千円を見込みました。

○公債費は、償還元金の減少により1.3%減の44億6,105万4千円を見込みました。

○義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）全体では、0.04%減の282億1,766万3千円となりました。

(単位:千円・%)

55	60	65	70	75	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		款 性質別
							(A)-(B) (C)	(C) (B)	本年度	前年度	
教育費	災害 復旧費	公債費	諸支 出金	予備費							
4,562,239					34,263,151	33,809,243	453,908	1.3	66.4	62.8	一 消費的経費
2,036,595					9,580,230	9,766,104	△ 185,874	△ 1.9	18.6	18.1	1 人件費
521,449					1,259,624	1,310,009	△ 50,385	△ 3.8	2.4	2.4	(1)議員委員報酬手当等
13,775					81,377	56,145	25,232	44.9	0.2	0.1	(2)特別職(正・副市長)給等
1,452,436					7,589,460	7,679,740	△ 90,280	△ 1.2	14.7	14.3	(3)一般職給等
48,935					645,643	716,088	△ 70,445	△ 9.8	1.3	1.3	(4)退職手当
					4,126	4,122	4	0.1	0.0	0.0	(5)恩給及び退職年金
1,904,734					6,373,458	6,374,037	△ 579	0.0	12.3	11.9	2 物件費
72,799					471,852	479,865	△ 8,013	△ 1.7	0.9	0.9	3 維持補修費
98,563					14,176,379	13,941,726	234,653	1.7	27.5	25.9	4 扶助費
449,548					3,661,232	3,247,511	413,721	12.7	7.1	6.0	5 補助費等
334,269	59,848		1		3,251,085	5,818,967	△ 2,567,882	△ 44.1	6.3	10.8	二 投資的経費
334,269			1		3,191,237	5,818,959	△ 2,627,722	△ 45.2	6.2	10.8	1 普通建設事業費
84,719					797,423	1,758,388	△ 960,965	△ 54.7	1.5	3.3	(1)補助事業費
249,550			1		2,264,591	3,974,536	△ 1,709,945	△ 43.0	4.4	7.4	(2)単独事業費
					129,223	86,035	43,188	50.2	0.3	0.1	(3)国県事業等負担金
	59,848				59,848	8	59,840	748,000	0.1	0.0	2 災害復旧事業費
134,496		4,461,054			13,985,764	14,071,790	△ 86,026	△ 0.6	27.1	26.2	三 その他の経費
120,802					3,086,050	3,065,119	20,931	0.7	6.0	5.7	1 貸付金
					26,083	31,084	△ 5,001	△ 16.1	0.1	0.1	2 出資金
13,694					145,989	160,489	△ 14,500	△ 9.0	0.3	0.3	3 積立金
					6,266,588	6,295,033	△ 28,445	△ 0.5	12.1	11.7	4 繰出金
		4,461,054			4,461,054	4,520,065	△ 59,011	△ 1.3	8.6	8.4	5 公債費
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2	四 予備費
5,031,004	59,848	4,461,054	1	100,000	51,600,000	53,800,000	△ 2,200,000	△ 4.1	100.0	100.0	合計

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外に支出する消費的性質の経費の総称である。 物件費に含まれるものは、旅費、需用費、役務費、委託料等である。
扶助費	社会保障制度の一環として、地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費をいう。 人件費、公債費とともに義務的経費に属し、容易に削減、圧縮できない経費である。
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の新增設等の建設事業に要する投資的経費である。 国からの補助金を受けて施行する補助事業費、地方公共団体が自主的に施行する単独事業、国・県の直轄事業の経費の一部を負担するものに分類されている。
積立金	財政運営を計画的にするため、又は、特定の支出目的のため、基金に積み立てるものである。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。 公債費は、地方税若しくは使用料収入等を財源として償還されるが、中には、地方交付税の基準財政需要額に算入される場合がある。

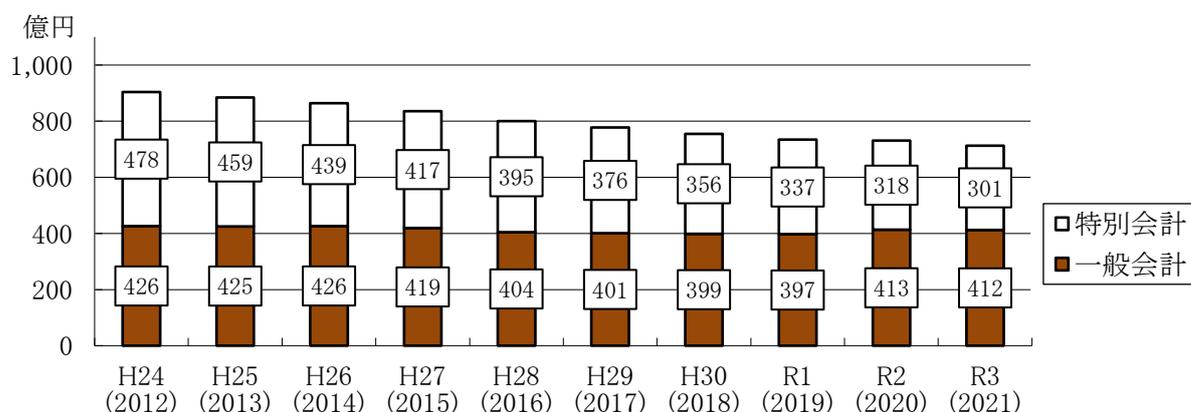
<主な基金残高>

主な基金の令和3(2021)年度末の残高見込は次のとおりです。

- ・ 財政調整基金 22億2,106万円 (R2(2020)末見込み 21億1,971万円)
- ・ 減債基金 6億9,077万円 (" 9億9,012万円)
- ・ 公共施設等整備基金 51億2,271万円 (" 51億4,965万円)

<市債残高>

一般会計と下水道事業会計を合わせた市債残高は、712億5,378万円余で、令和2(2020)年度末見込みから18億9,369万円余減少する見込みです。



<消費税引き上げ分に係る地方消費税収の使途>

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,756,000千円

歳出：社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 9,230,932千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	3,355,048	2,401,951	0	1,400	951,697
	児童福祉事業	8,695,606	5,200,207	0	335,472	3,159,927
	高齢者福祉事業	256,543	3,126	0	21,096	232,321
	生活保護事業	2,561,300	1,968,051	0	6	593,243
社会保険	国民健康保険事業	835,937	589,509	0	0	246,428
	介護保険事業	1,803,941	105,081	0	0	1,698,860
	後期高齢者医療事業	2,032,880	328,166	0	1	1,704,713
保健衛生	母子保健衛生事業	117,080	13,101	0	0	103,979
	予防対策事業	692,690	10,263	0	142,663	539,764
合計	20,351,025	10,619,455	0	500,638	9,230,932	

※社会保障財源化分の使途は、各分野の一般財源部分に活用します。

令和3(2021)年度予算の重点的取り組み

【単位：千円】

○ 新型コロナウイルス感染症対策事業 1, 816, 515

[]内は歳出予算の概要への掲載ページ

《令和2年度2月コロナ対策補正予算(11号)》 1, 540, 000

・新型コロナウイルスワクチン接種事業(※)	725,967
・宿泊施設活用テレワーク促進実証事業	2,000
・妊婦応援給付金	37,700
・中小企業等リース経費支援事業	180,000
・中小企業売上減少支援金	100,000
・福祉施設従事者抗原定量検査等実施事業	89,400
・福祉施設従事者応援事業	99,000
・医療機関等応援事業	16,000
・福祉施設利用者PCR検査等費用助成事業	14,100
・保育環境改善等事業	22,100
・市立小中学校保健特別対策事業	34,000
・行政窓口等の感染防止対策事業	61,603
・感染防止を図るための公共施設等整備事業	52,406
・栃木県営業時間短縮協力金負担金	78,128
・雇用対策支援金事業	10,000
・日常生活用品支援事業	4,700
・市立中学校スキー宿泊学習キャンセル料等支援事業	12,896

※ワクチン接種体制確保事業 56,000千円と合わせたワクチン接種事業の総事業費は781,967千円

《令和3年度当初予算》 276, 515

・公的病院等運営費補助事業	100,000	[25]
・インフルエンザ予防接種助成事業	21,500	[25]
・融資預託金のうち、災害対策資金	114,000	[21]
・保証料補助のうち、災害対策資金	7,117	[21]
・利子補給のうち、緊急経営対策資金	6,860	[21]
・ICT普及促進事業	300	[21]
・働き方改革促進支援事業	16,000	[21]
・成人式(レンタル衣装キャンセル料助成金)	3,600	[18]
・成人式(令和2年度対象者式典開催経費)	2,549	[18]
・市立小中学校保健特別対策事業	4,589	[18]

【単位：千円】

○ 総合計画戦略プログラム事業 4, 086, 690

[]内は歳出予算の概要への掲載ページ

《結婚・子育て・学びあいプロジェクト》 1, 269, 331

・こども医療助成事業	456,152	[23]
・放課後児童健全育成事業	339,128	[23]
・子ども家庭総合支援拠点事業	8,086	[23]
・民間保育所等業務効率化推進事業費補助事業	1,500	[23]
・子育て支援コーディネート事業	3,821	[24]
・不妊・不育症治療費助成事業	11,500	[25]
・母子健康支援事業	10,047	[25]
・産後ママ安心サポート事業（産婦健診・産後ケア事業）	8,906	[25]
・新生児聴覚検査助成事業	3,600	[25]
・妊婦乳幼児健診	77,000	[25]
・学校教育環境審議会委員	960	[17]
・子どもの夢づくり事業	1,026	[19]
・放課後子ども教室事業	774	[18]
・学校支援派遣事業	172,288	[17/18]
・英語教育推進事業	95,124	[18]
・市立小中学校統合型校務支援システム整備事業	64,738	[17]
・外国人児童生徒支援事業	5,220	[18]
・学力向上・指導力強化支援事業	9,461	[17]

《元気なしごとづくりプロジェクト》 1,172, 138

・ICT普及促進事業	300	[21]
・働き方改革促進支援事業	16,000	[21]
・あしかがおしごと研究所実証事業	700	[20]
・市内企業等地域人材確保事業	600	[20]
・地域商店街活性化支援事業	500	[21]
・（仮称）あがた駅北産業団地開発事業【特別会計】	900,000	[21]
・あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業	235,353	[21]
・次世代農業強化支援事業	5,000	[20]
・新規就農塾開催事業	2,500	[20]
・南部地域土地改良事業	11,185	[20]

《まちの魅力発信プロジェクト》 1, 000, 896

・地域公共交通計画策定事業	352	[26]
・移住・定住促進事業	9,922	[31]
・地域おこし協力隊事業	15,950	[31]
・若者による魅力発信事業	570	[31]
・里山地域活性化事業	5,343	[31]
・まちなか賑わい創出事業	1,035	[31]
・まちの魅力・民間活力応援事業	500	[31]
・ふるさと支援センターモデル事業	500	[31]
・オリンピック等関連事業	3,170	[31]
・市民サービス I C T 化推進事業	4,396	[31]
・コンビニ収納経費 (LINE Pay・PayPay キャッシュレス決済)	198	[31]
・足利の魅力発信事業	6,000	[20]
・夜景観光開発事業 (足利灯り物語創出事業)	4,650	[21]
・国内観光プロモーション活動支援事業	3,280	[21]
・オリンピック観光誘客促進事業	1,683	[21]
・足利来訪おもてなし事業	900	[21]
・着物によるまち歩き推進事業	360	[21]
・まちなかウォークアブル推進事業	4,000	[27]
・東部地区開発関連事業	20,000	[27]
・(仮称) 足利スマート I C 関連事業	30,000	[27]
・立地適正化計画策定事業	11,954	[27]
・空き家対策推進事業	24,759	[27]
・大日西土地区画整理事業	14,000	[27]
・中央土地区画整理事業	29,880	[27]
・山辺西部第一土地区画整理事業	228,078	[27]
・山辺西部第二土地区画整理事業	321,873	[27]
・春日市営住宅跡地整備事業 (市営住宅解体)	101,000	[27]
・樺崎寺跡保存整備事業	12,000	[18]
・藤本観音山古墳保存整備事業	6,984	[18]
・足利学校修景整備事業 (第 2 次保存整備基本計画策定等)	4,700	[18]
・国民体育大会事業	132,859	[19]

《市制 100 周年記念事業》

53,010

・市のシンボル制定事業	200	[31]
・こども宇宙プロジェクト事業	707	[31]
・記念誌作成事業	5,627	[31]
・記念式典事業	4,002	[31]
・100年企業表彰式	1,000	[31]
・映像で振り返る100年事業	500	[31]
・タイムカプセル2021事業	400	[31]
・高校生議会実施事業	273	[31]
・足利ゆかりの名宝展事業	37,500	[31]
・子どもラジオ教室事業	1,100	[31]
・実行委員会事業	165	[31]
・プロモーション推進事業	1,536	[31]

《映像のまち構想プロジェクト》

19,824

・映像のまち構想事業	13,824	[20]
・ロケーション誘致補助事業	4,000	[20]
・あしかが映像まつり開催事業	2,000	[20]

《スマートウェルネスシティプロジェクト》

10,598

・健幸づくり推進事業	1,306	[25]
・まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業	6,492	[25]
・健幸アシスト事業	100	[28]
・おでかけ創造チャレンジ事業	300	[26]
・歩くまち空間創出事業	1,600	[21]
・歩いて健康になる観光地創出事業	800	[21]

《公共施設の最適化プロジェクト》

560,893

・市民会館等整備事業	450	[31]
・公共施設等適正管理推進事業	2,700	[31]
・新焼却施設等建設事業	167,683	[29]
・斎場再整備事業	79,968	[28]
・旧消防本部庁舎解体撤去工事	80,058	[30]
・河南消防署南分署機能移転（車庫新設・システム改修）	18,249	[30]
・小学校民間プール等活用事業	7,001	[18]
・市立小中学校大規模改造事業（トイレ改修）	73,015	[18]
・市民会館閉館業務	17,354	[18]
・市民会館別館跡地整備事業	72,315	[19]
・総合運動場プール改修事業	42,100	[19]

【単位：千円】

○ その他の主な事業

416,689

・幸楽荘大規模改修事業	57,300	[24]
・行政ICT化推進事業	3,630	[31]
・産地パワーアップ事業	48,044	[20]
・農業次世代人材投資事業	28,500	[20]
・産業用地バンク事業	900	[21]
・市内企業従業員定住促進事業	265	[21]
・企業立地促進事業	119,102	[21]
・Jクレジット推進事業	1,859	[28]
・防犯カメラシステム設置事業	2,003	[28]
・特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業	500	[28]
・マイナンバーカード交付事業	142,250	[32]
・マイナンバーカード利用環境整備事業	12,336	[32]

【単位：千円】

○ 防災・減災事業

600,785

(実施計画計上事業(戦略別)を除く)

[]内は歳出予算の概要への掲載ページ

・ハザードマップ改訂事業	11,550	[28]
・自主防災組織育成強化事業	2,292	[28]
・水防演習事業	1,214	[28]
・冠水対策事業	11,000	[26]
・一般排水路工事	122,580	[26]
・準用河川工事	12,000	[26]
・急傾斜地崩壊対策事業費等負担金	45,000	[29]
・河川排水路浚渫等工事	33,300	[27]
・中橋整備関連まちづくり事業	10,900	[27]
・都市下水路浚渫等工事	1,800	[29]
・建築物耐震改修促進事業	6,932	[29]
・被災住宅再建等利子補給金	200	[27]
・消防自動車購入費	81,012	[30]
・かんがい排水事業	50,556	[20]
・農業用排水路維持整備事業	3,500	[20]
・森林管理整備事業	6,809	[20]
・農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池調査)	140,000	[29]
・農地防災事業	300	[29]
・急傾斜地災害復旧事業	59,840	[30]

一般会計歳出予算の概要

1 教育・文化

注 事業費欄の()内は前年度当初
事業名欄の○は総合計画(実施計画)事業

(5,116,097 千円) (9.5 %)
事業費 4,967,288 千円 一般会計に占める割合 9.6 % 伸び △ 2.9 %
(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務費	男女共同参画推進費	(12,494) 11,768	一般 11,768	男女共同参画行政推進事業費等 2,575 男女共同参画センター管理運営委託費 9,193
		その他	15,638	一般 15,638	管理運営費等
		小 計	(31,655) 27,406	一般 27,406	
20	民生費	とうこうコミュニティーセンター管理運営費	(4,513) 4,359	他 396 一般 3,963	管理運営費
		姉妹都市等交流事業	(8,801) 292	他 136 一般 156	姉妹都市委員会交付金 184 姉妹都市交流事業奨励金等 108
		国際交流推進事業	(10,623) 10,564	他 9,479 一般 1,085	国際交流協会交付金 9,479 推進事業経費 1,085
		隣保館管理運営費	(24,112) 25,041	県 7,163 他 10 一般 17,868	管理運営費等
		その他	5,222	県 294 一般 4,928	人権啓発費等
小 計	(54,486) 45,478	県 7,457 他 10,021 一般 28,000			
55	教育費	新 学校教育環境審議会委員	960	一般 960	学校教育環境審議会委員報酬
		テストバッテリー事業	(3,963) 4,147	一般 4,147	学力検査、知能検査、学習適応性検査実施経費
		教育相談事業	(1,254) 1,198	一般 1,198	不登校児童生徒への支援等
		奨学資金貸付金	(113,580) 111,180	他 111,180	大学生等 新規 79人 継続 122人 高校生等 新規 7人 継続 1人 海外留学生 新規 3人
		入学資金融資事業預託金	(9,830) 9,622	他 9,622	新規貸付数 25人
		論語推進事業	(101) 92	一般 92	小学校1年生への論語抄配布等
		新 ○ ICT教育支援員配置事業	10,800	国 5,400 一般 5,400	GIGAスクールサポーターの配置
		○ 学力向上・指導力強化支援事業	(9,796) 9,461	一般 9,461	かなふり松チャレンジの実施、音声通訳機器の導入 学力向上コーディネーターによる学校訪問 学習ボランティアによる学習支援
		学校図書館活用推進事業	(1,970) 1,938	一般 1,938	学校図書館指導員 2人
		学校・家庭教育相談員	(10,638) 11,623	一般 11,623	学校・家庭教育相談員 5人
		標準運営費	(117,439) 105,940	一般 105,940	学校図書購入費 18,440 授業目的公衆送信補償金(新) 1,410 その他の経常経費 86,090
		教師用指導書等整備事業	(49,641) 28,838	一般 28,838	小中学校教師用教科書、指導書等整備経費
費	校具教材備品整備事業	(75,377) 52,252	国 800 一般 51,452	教材備品等整備 9,400 小学校 5,400 中学校 4,000 学校備品等整備 5,332 小学校 3,169 中学校 2,163 学習コンピュータ借上料等 37,520 小学校 20,536 中学校 16,984	
		○ 統合型校務支援システム整備事業	(64,738) 64,738	一般 64,738	小学校統合型校務用コンピュータリース料等 44,751 中学校統合型校務用コンピュータリース料等 19,987
		校舎等維持補修費	(63,017) 44,878	他 13 一般 44,865	小学校施設・設備維持補修等 31,340 中学校施設・設備維持補修等 13,538

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55	新	小中学校保健 特別対策事業	4,589	国 2,293 一般 2,296	新型コロナウイルス感染症対策、児童生徒の学習支援等
		防犯用携帯ブザー 貸与事業	(324) 308	一般 308	防犯用携帯ブザー購入経費
	○	小学校民間プール等 活用事業	(7,286) 7,001	一般 7,001	民間プール利用料、バス借上げ料等
		○	外国人児童生徒 支援事業	(4,868) 5,220	県 3,033 他 10 一般 2,177
	○	英会話教育 推進事業	(46,870) 48,907	他 81 一般 48,826	英会話学習指導員(ALT) 8人、英語活動協力員(EAA) 11人 英会話学習スーパーバイザー 1人、小学校英語教育アドバイザー 1人
		○	外国語指導助手 設置事業	(44,085) 45,174	他 10,963 一般 34,211
	○	中学英語教育 推進事業	(1,043) 1,043	一般 1,043	英語教育アドバイザー 1人 実用英語技能検定検定料補助金
		○	すこやか支援員 配置事業	(26,250) 28,155	他 71 一般 28,084
	○		児童生徒相談員 推進事業	(115,753) 132,577	他 331 一般 132,246
		○	部活動指導員 配置事業	(756) 756	県 499 一般 257
	○		マイチャレンジ 推進事業	(405) 405	一般 405
		○	いじめストップ 推進事業	(1,860) 2,005	一般 2,005
	○		市立小中学校 大規模改造事業	(209,362) 73,015	国 22,056 債 48,700 一般 2,259
		○	人権教育推進事業	(3,622) 2,949	一般 2,949
	○		放課後子ども教室 事業	(400) 774	他 774
		○	家庭教育推進事業	(133) 104	一般 104
	○		青少年行政推進費	(6,353) 11,995	他 3,600 一般 8,395
		○	文化振興事業	(18,796) 18,123	他 26 一般 18,097
	○		名草セミナーハウス 管理運営事業	5,396	他 739 一般 4,657
		○	市立図書館 管理運営費	(38,436) 36,354	他 78 一般 36,276
	○		子ども読書活動 推進費	(1,397) 1,026	一般 1,026
		○	権崎寺跡 保存整備事業	(25,060) 12,000	国 5,900 債 5,300 一般 800
	○		藤本観音山古墳 保存整備事業	(22,660) 6,984	国 5,587 一般 1,397
		○	埋蔵文化財 発掘調査事業	(4,503) 4,122	国 2,000 一般 2,122
	○		歴史都市 まちづくり事業	(531) 478	一般 478
		○	世界遺産・日本遺産 推進事業	(1,558) 1,500	一般 1,500
	○		市民プラザ 施設整備事業	(5,235) 3,654	他 38 一般 3,616
		新	市民会館 閉館業務経費	17,354	他 210 一般 17,144
	○		足利学校 修景整備事業	(3,608) 5,300	国 1,850 他 468 一般 2,982
○		足利学校アカデミー等 事業	(2,384) 2,092	他 1,819 一般 273	足利学校アカデミー経費 767 儒学教養講座等経費 1,325

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
55	教	足利学校文化活動事業	(2,156) 2,050	他 335 一般 1,715	絵画大会、書き初め会、クイズラリー経費等 590 釋奠保存委員会交付金 1,460	
		史跡足利学校施設整備基金積立金	(20,100) 10,060	他 6,371 一般 3,689	基金積立金	
		市立美術館企画展示事業	(21,356) 19,751	他 5,500 一般 14,251	企画展示経費	
		高等教育機関連携事業	(744) 630	他 100 一般 530	高等教育機関連携講座開催経費	
		○子どもの夢づくり事業	(1,029) 1,026	他 1,026	夢先生(講師)等派遣経費	
		生涯学習人材活用事業	(411) 224	他 15 一般 209	生涯学習奨励賞、市民大学あしかが学校、学校ボランティア事業等	
	新	国民体育大会事業	132,859	県 35,596 一般 97,263	足利市実行委員会交付金(リハーサル大会経費等)	
	教	学校開放事業	(1,608) 1,543	他 1,056 一般 487	体育館開放 297 校庭夜間開放 1,246	
		若手スポーツ有望選手育成事業	(1,183) 1,183	一般 1,183	若手スポーツ有望選手育成支援	
		調理・配送業務等委託	(424,563) 425,742	一般 425,742	調理・配送業務等委託(民設民営2か所、公設民営1か所)	
		足利市学校給食共同調理場リース料	(189,448) 189,448	一般 189,448	施設整備費 186,792 維持管理費 2,656	
		共同調理場施設整備	(3,234) 2,401	一般 2,401	設備修繕料等	
	育	新	○総合運動場プール改修事業	42,100	債 42,000 一般 100	子ども・乳児用プール改修工事
		新	市民会館別館跡地整備事業	72,315	債 72,200 一般 115	市民会館別館解体撤去工事
	費	新	総合運動場等施設補修費	(14,745) 2,885	一般 2,885	硬式野球場高圧受電盤開閉器修繕等
			市民体育館等施設補修費	(2,475) 4,932	一般 4,932	市民体育館主競技場冷房設備修繕
		その他	3,048,228	国 6,653 県 796 債 88,200 他 69,678 一般 2,882,901	管理運営費等	
		小計	(5,029,956) 4,894,404	国 52,539 県 39,924 債 256,400 他 224,104 一般 4,321,437		
	計	(5,116,097) 4,967,288	国 52,539 県 47,381 債 256,400 他 234,125 一般 4,376,843			

2 産業・観光

(4,680,300 千円) (8.7 %)
 事業費 4,432,666 千円 一般会計に占める割合 8.6 % 伸び △ 5.3 %
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務費	○映像のまち構想事業	(18,746) 19,824	国 1,000 他 5,285 一般 13,539	映像業界のしごとオープンカレッジ等 600 旧足利西高校の維持管理費 13,224 ロケーション誘致補助金 4,000 あしかが映像まつり開催事業費 2,000
		○まちの魅力推進事業	(21,000) 6,000	国 3,000 一般 3,000	足利の魅力発信事業費 6,000
		その他	757	一般 757	事務費
		小 計	(40,593) 26,581	国 4,000 他 5,285 一般 17,296	
30	労働費	○求人対策	(800) 600	一般 600	市内企業等地域人材確保事業費
		就労支援事業	(989) 602	一般 602	青少年職業的自立支援相談事業 360 ニート・フリーター未然防止講演会等 242
		両毛地区勤労者福祉共済会補助	(16,557) 16,786	一般 16,786	管理費補助金
		○あしかがおしごと研究所実証事業	(2,000) 700	一般 700	企画・情報発信協力業務委託等
		その他	12,767	他 8,108 一般 4,659	勤労者福祉対策等
小 計	(38,255) 31,455	他 8,108 一般 23,347			
35	農林水産業費	生産調整推進対策	(5,620) 5,839	県 4,534 他 12 一般 1,293	推進事務費 5,839
		農業経営基盤強化促進対策	(1,148) 1,094	他 11 一般 1,083	農地有効利用、認定農業者育成等
		農業融資対策事業	(4,000) 3,262	他 3,000 一般 262	利子補給金 262 農業近代化融資資金預託金 3,000
		農業研修センター等管理運営費	(10,509) 10,424	他 2,613 一般 7,811	管理運営費等
		○農村地域総合振興対策	(128,274) 70,975	県 60,201 他 2,510 一般 8,264	農産物ブランド力強化支援事業費 1,599 地産地消等推進事業費 1,142 人・農地問題解決加速化支援事業費 459 農地中間管理機構集積・集約化活動事業費 8,623 強い農業・担い手づくり総合支援事業費 6,000 産地パワーアップ事業費 48,044 次世代農業強化支援事業費 5,000 使用済農業用生産資材適正処理推進事業費補助金 108
		○担い手育成確保事業	(29,393) 31,128	県 28,500 一般 2,628	担い手確保事業費 128 新規就農塾開催事業費 2,500 農業次世代人材投資事業費 28,500
		有害鳥獣対策支援事業	(2,400) 2,000	一般 2,000	有害鳥獣被害対策設備設置費補助等
		集落基盤整備事業	(5,897) 6,666	一般 6,666	県営農村集落基盤再編整備事業負担金
		○ほ場整備事業	(11,831) 11,372	一般 11,372	南部地域土地改良事業調査費 11,185 推進事務費 187
		かんがい排水事業	(50,969) 50,556	県 14,422 債 20,400 一般 15,734	県単かんがい排水事業費 10,300 かんがい排水事業費(多面的機能) 13,032 かんがい排水事業費(県営事業)等 27,224
		農業用排水路維持整備事業	(3,500) 3,500	一般 3,500	農業用排水路浚渫・維持費
		林道事業	(6,506) 10,213	債 4,000 一般 6,213	林道改良事業費等 5,713 県営林道事業負担金 4,500
		松くい虫防除事業	(1,905) 1,465	県 800 一般 665	伐倒駆除、樹幹注入、衛生伐等
		林業振興対策事業	(55,228) 55,865	県 40,559 他 2,127 一般 13,179	里山林整備事業費 11,180 有害鳥獣対策事業費 38,798 森林整備地域活動支援等 2,937 ナラ枯れ被害対策事業費(新) 2,950
		森林管理整備事業	(12,500) 6,809	他 6,809	林地台帳整備、森林所有者意向調査
森林環境譲与税基金積立金	(19,500) 19,500	一般 19,500			

3 健康・福祉

(22,677,439 千円) (42.2%)
 事業費 22,767,797 千円 一般会計に占める割合 44.1% 伸び 0.4%
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
民 生 費		障害者(児)自立支援給付費	(2,706,026) 2,857,300	国 1,426,146 県 713,220 一般 717,934	介護給付費 1,590,000 訓練等給付費 1,090,000 自立支援医療費(更生医療) 120,000 自立支援医療費(育成医療) 2,000 自立支援医療費(療養介護医療) 32,000 補装具費 22,500 高額障害福祉サービス等給付費 800
		障害児通所支援事業	(410,000) 565,883	国 282,208 県 141,104 一般 142,571	放課後等デイサービス 459,875 児童発達支援 103,935 自治体助成分等 2,073
		身体障害者援護経費	(46,740) 50,200	国 20,912 県 10,433 一般 18,855	日常生活用具 40,500 訪問入浴事業委託 9,700
		○ 障がい者基幹相談支援センター事業	(24,312) 29,085	国 8,500 県 4,275 一般 16,310	足利市障がい者基幹相談支援センター 1か所
		計画相談支援給付費	(53,260) 53,380	国 26,690 県 13,345 一般 13,345	計画相談支援 36,000 障害児計画相談支援 17,000 地域移行支援 380
		特別障害者手当等	(48,219) 48,000	国 36,000 一般 12,000	特別障害者手当 37,376 福祉手当 895 障害児福祉手当 9,729
		障害者地域活動支援センター事業	(27,900) 26,900	国 6,000 県 3,000 一般 17,900	障害者地域活動支援センター 2か所
		○ 在宅障がい児者安心ネットワーク事業	(643) 355	国 177 県 88 一般 90	緊急支援事業委託費 189 コーディネート事業委託費等 166
		重度心身障害者医療助成	(242,000) 235,000	県 117,500 他 1 一般 117,499	年間助成件数 56,400件
		障害者福祉ホーム事業	(1,349) 1,000	国 500 県 250 一般 250	2事業所
		障害者社会参加促進等事業	(28,320) 23,250	国 9,739 県 4,868 他 1,399 一般 7,244	市民福祉大会、福祉バス等 3,879 手話通訳者設置、障害者社会参加促進等補助金等 4,371 日中一時支援事業、障害者移動支援事業 15,000
		社会福祉団体助成	(143,394) 143,654	県 26,634 一般 117,020	社会福祉協議会 88,506 民生委員連合会等 36,531 地区社会福祉協議会活動費補助金 16,387 社会福祉団体活動費補助金 2,230
		指定難病患者見舞金支給	(26,000) 25,600	一般 25,600	支給対象者 1,280人
		福祉タクシー料金補助	(20,700) 20,000	一般 20,000	障がい者の通院経費等の負担軽減 タクシー券(500円分) 1人 年間60枚
		地域自殺対策強化事業	(542) 473	県 308 一般 165	自殺対策啓発事業
		生活困窮者自立支援事業	(3,532) 26,686	国 20,015 一般 6,671	住居確保給付金事業 20,000 自立相談支援事業 6,686
		民間保育所保育運営費	(1,300,071) 1,262,820	国 587,730 県 262,471 他 101,138 一般 311,481	施設数 11保育園 利用定員 1,320人 入所予定人員 延14,266人(入所率90.1%) 管外保育園 延128人
		施設型給付費(認定こども園)	(1,679,970) 1,707,180	国 759,287 県 447,140 一般 500,753	施設数 13認定こども園・幼稚園 利用定員 2,142人 入所予定人員 延21,143人(入所率82.3%) 管外こども園 延945人

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
民 生 費	20	地域型保育給付費	(22,800) 30,000	国 15,122 県 5,774 一般 9,104	施設数 1保育園 利用定員 12人 入所予定人員 延122人(入所率84.7%)
		認可外保育給付費	(21,915) 14,956	国 7,478 県 3,739 一般 3,739	認可外保育施設利用給付費 6,336 預かり保育利用給付費 8,225 その他事業 395
		民間保育所等 育成事業	(174,902) 172,670	国 28,030 県 50,048 他 1,986 一般 92,606	特別保育事業等推進費補助 170,085 一時預かり事業 25,236 延長保育促進事業 34,181 1歳児保育担当保育士増員費 43,200 病児保育(体調不良児対応型) 17,888 障がい児保育事業 27,300 その他 22,280 運営費等補助 2,585
		保育緊急確保事業	(26,000) 24,518	国 8,172 県 8,172 一般 8,174	一時預かり事業:認定こども園等 12園
		新 民間保育所等業務効率 化推進事業費補助金	1,500	国 1,000 一般 500	2園
	児童養護施設 管理運営費	(212,663) 214,339	国 77 県 202,066 一般 12,196	児童養護施設(洒水学園)指定管理料 210,968 ショートステイ指定管理料 220 放課後児童クラブ(ながとろ)等指定管理料 3,151	
	○ 放課後児童健全 育成事業	(316,825) 339,128	国 113,210 県 113,210 他 100,000 一般 12,708	運営委託料等(45か所) 324,746 運営費補助金(4か所) 12,882 施設改修資金貸付金 1,500	
	病児保育事業	(6,800) 6,800	国 2,266 県 2,266 一般 2,268	事業委託(1施設)	
	○ こども医療助成	(514,620) 456,152	県 135,933 他 2 一般 320,217	年間助成件数 232,100件 中学3年生まで現物給付対象	
	妊産婦医療助成	(35,700) 28,000	県 14,000 一般 14,000	年間助成件数 5,280件	
	○ 屋内子ども 遊び場事業	(47,700) 32,700	一般 32,700	運営費補助金 30,000 子ども映像メディア・アートプログラム事業 2,700	
	ファミリー・サポート・ センター運営費	(3,336) 3,921	国 1,308 県 1,308 一般 1,305	管理運営費 3,891 保護者外出支援事業(ママのお出かけサポート) 30	
	要保護児童対策 推進事業	(375) 341	国 59 県 59 一般 223	地域協議会運営費等	
	○ 子ども家庭総合支援 拠点事業	(7,773) 8,086	国 1,637 県 1,637 一般 4,812	子ども家庭総合支援拠点運営費等	
	子どもの学習 支援事業	(405) 405	国 202 一般 203	生活困窮家庭学習指導	
	児童扶養手当	(550,000) 547,000	国 182,333 他 2 一般 364,665	支給対象児童数 母子等 延18,600人 父子 延 800人 児童扶養手当 547,000	
	児 童 手 当	(2,021,730) 1,983,708	国 1,371,648 県 304,233 他 2 一般 307,825	支給対象児童数 延183,000人 児童手当 1,980,115 事務費 3,593	
	遺 児 手 当	(2,160) 2,232	県 1,047 一般 1,185	支給対象児童数 延744人	
	ひとり親家庭医療助成	(49,500) 40,000	県 20,000 一般 20,000	年間助成件数 17,174件	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
民 生 費		母子生活支援施設 管理運営費	(59,577) 60,259	国 9,592 県 4,796 他 36,116 一般 9,755	さわらごハイム足利指定管理料	
		高等職業訓練促進 給付金等事業	(22,770) 16,130	国 12,097 一般 4,033	高等職業訓練促進給付金 13人 入学支援修了一時金 1人	
		公立保育所 保育運営費	(1,089,992) 1,089,098	国 16,704 県 24,248 債 19,900 他 95,950 一般 932,296	施設数 10保育所 利用定員 720人 入所予定人員 延7,332人(入所率84.9%)	
		地域子育て支援 拠点事業	(8,885) 8,828	国 4,300 県 4,300 一般 228	地域子育て支援センター 3か所 2,028 地域子育て支援拠点事業委託費 2か所 6,800	
		○子育て支援 コーディネーター事業	(3,592) 3,821	国 1,274 県 1,274 一般 1,273	子育て支援コーディネーター配置 さいこう子育て支援センター 1名	
		児童館管理運営費	(64,461) 66,407	国 13,033 県 13,033 他 276 一般 40,065	管理運営費(3館) 32,078 管理運営委託費(2館) 34,329	
		高齢者支援経費	(60,994) 56,195	県 3,126 他 232 一般 52,837	敬老事業 24,359 敬老祝金 100歳到達者 1,710 老人クラブ 144クラブ 6,844 運営補助 3,780 愛のひと声 1,900人 17,804 福祉電話 10台 342 日常生活用具給付費等 補聴器等 707 はり、きゅう等施術費助成 649	
		自立生活支援事業	(7,559) 5,899	一般 5,899	短期入所事業 3,200 高齢者暮らしのお手伝い事業 2,680 ささえ愛ボランティアポイント事業 19	
		シルバー人材センター 運営費補助等	(25,000) 12,500	一般 12,500	運営費補助	
		ひとり暮らし高齢者等 緊急通報事業	(22,707) 17,426	一般 17,426	通報センター業務委託(1か所) 4,968 通報体制整備事業(端末リース 470台他) 12,458	
		ふれあいサロン 開設事業	(100) 100	一般 100	5か所	
		後期高齢者医療 広域連合負担金	(69,895) 68,811	一般 68,811	後期高齢者医療広域連合事務費等に係る負担金	
		後期高齢者医療費	(1,544,788) 1,562,530	他 1 一般 1,562,529	後期高齢者医療費の市負担分	
		老人ホーム等 施設措置	(118,217) 119,451	他 20,661 一般 98,790	養護老人ホーム措置 市内 1施設 62人 市外 3施設 3人	
		老人福祉センター 管理運営委託費等	(91,231) 74,577	他 203 一般 74,374	指定管理料(東・西・北幸楽荘)	
		新	老人福祉センター 整備事業	57,300	債 57,100 一般 200	エアコン更新工事(東・西幸楽荘)
			扶 助 費	(2,529,893) 2,561,300	国 1,920,972 県 47,079 他 6 一般 593,243	生活扶助費 1,100世帯 790,000 住宅扶助費 1,020世帯 333,000 教育扶助費 44人 5,000 介護扶助費 400人 124,000 医療扶助費 1,285,000 その他の扶助費 24,300
			そ の 他	4,572,285	国 270,381 県 833,182 他 19,278 一般 3,449,444	管理運営費等
			小 計	(21,336,769) 21,336,139	国 7,164,799 県 3,539,166 債 77,000 他 377,253 一般 10,177,921	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25	衛生	新 公的病院等 運営費補助金	100,000	一般 100,000	1件
		○スマートウェルネス シティ事業	(4,250) 7,798	国 3866 他 62 一般 3,870	健幸づくり推進事業 1,306 減塩生活プロジェクト 100 観光ロゲイニング 300 その他 906 まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業 6,492 社会的運動処方事業(新) 3,000 スマホ版健幸マイレージ 2,764 その他 728
		○母子保健衛生事業	(111,544) 105,580	国 9,389 県 3,712 一般 92,479	妊婦乳幼児健診 77,000 妊婦健診 延8,683件 61,317 乳児(個別(新))・幼児健診等 15,683 養育医療給付事業 6,027 母子健康支援事業 10,047 母子保健コーディネーター配置 3,277 乳児家庭全戸訪問事業 3,750 親子歯科健診等 3,020 産婦健診・産後ケア事業 8,906 新生児聴覚検査助成事業 3,600
		○不妊・不育症治療費 助成事業	(15,000) 11,500	一般 11,500	特定不妊治療費助成 60件 特定不妊治療以外助成 15件、不育症治療費助成 1件
		医師会補助等	(8,934) 8,934	一般 8,934	医師会事業 8,334 歯科医師会事業 600
		休日夜間急患診 療所運営費	(42,056) 42,056	県 5,089 一般 36,967	休日夜間急患診療所業務委託 30,536 休日歯科急患診療所業務委託 4,004 その他 7,516
		第二次救急 医療負担金	(24,576) 24,576	一般 24,576	両毛救急医療圏第二次救急医療負担金
		予 防 接 種 等	(372,278) 349,182	国 2,445 他 2,080 一般 344,657	予防接種費 340,000 風しん対策予防接種費 6,626 その他の予防費 2,556
		新 インフルエンザ予 防接種助成事業	21,500	他 21,500	新型コロナウイルス感染症対策事業
		健康増進事業	(179,570) 178,392	国 2,589 県 7,676 他 3,336 一般 164,791	健康教育 780 健康相談 216 健康診査等(胃内視鏡検査(新)) 145,673 複合検診 31,588 訪問指導 135
		保健センター 管理運営費	(30,311) 26,617	他 24 一般 26,593	賃借料、施設保守委託、その他維持経費
		後期高齢者医療 被保険者健診事業	(69,213) 69,404	他 56,405 一般 12,999	健康診査委託料等
		後期高齢者医療 健康増進事業	(5,851) 6,826	他 2,380 一般 4,446	人間ドック検診委託料等
		そ の 他	442,693	県 245 他 2,641 一般 439,807	管理運営費等
		小 計	(1,198,618) 1,295,058	国 18,289 県 16,722 他 88,428 一般 1,171,619	
55 教育費	子育てのための施設 等利用給付交付金	(131,217) 129,000	国 64,500 県 32,250 一般 32,250	私立幼稚園施設等利用給付費(幼児教育無償化)	
	私立幼稚園運営費等 補助金	(9,185) 7,600	一般 7,600	運営費等補助 5,620 地域子育て推進事業費補助 1,980	
	小 計	(142,052) 136,600	国 64,500 県 32,250 一般 39,850		
計	(22,677,439) 22,767,797	国 7,247,588 県 3,588,138 債 77,000 他 465,681 一般 11,389,390			

4 都市基盤

(4,362,354 千円) (8.1%)
 事業費 3,536,232 千円 一般会計に占める割合 6.9% 伸び △ 18.9%
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	新	地域公共交通計画策定事業	352	一般 352	地域公共交通計画の検討事務費
	総務費	その他	45,362	県 270 他 3,700 一般 41,392	管理運営費等 交通指導員報酬等
		小計	(9,815) 45,714	県 270 他 3,700 一般 41,744	
20	民生費	生活路線バス運行等事業	(100,454) 106,466	県 3,815 一般 102,651	生活路線バス運行経費等
		○おでかけ創造チャレンジ事業	(450) 300	一般 300	
		その他	303	一般 303	管理運営費等
	小計	(140,945) 107,069	県 3,815 一般 103,254		
25		その他	(45,740) 33,030	一般 33,030	管理運営費等
35	農林水産業費	名草ふるさと交流館管理運営等事業	(5,743) 5,559	国 2,312 他 192 一般 3,055	名草ふるさと交流館管理運営業務委託等 運営協議会交付金等
45	土木費	簡易舗装新設等事業	(22,000) 17,000	一般 17,000	緊急対応を含む舗装新設工事等
		樺崎田沼通り道路改良事業	(36,000) 16,000	国 7,500 債 7,600 一般 900	道路改良工事
		五十部町4号線道路改良事業	(56,000) 6,000	国 2,750 債 2,900 一般 350	道路改良工事
		江川利保通り道路改良事業	(124,000) 54,820	国 28,501 債 23,600 一般 2,719	橋りょう下部工外 用地取得
		単独道路改良事業	(197,000) 191,000	債 181,900 一般 9,100	測量、補償、工事等
		単独道路改良事業(直営分)	(4,968) 4,968	一般 4,968	原材料費
		単独舗装改良事業	(110,000) 100,000	債 90,000 一般 10,000	一般舗装改良
		通学路安全対策事業	(18,000) 19,000	債 13,500 一般 5,500	道路改良工事等・区画線設置工事
		冠水対策事業	(15,000) 11,000	債 9,000 一般 2,000	冠水対策工事
		交通安全施設整備事業	(25,000) 17,048	一般 17,048	防護柵設置 2,500 道路反射鏡設置等 14,548
		道路メンテナンスサイクル事業	(18,500) 23,000	国 12,100 一般 10,900	点検業務委託
		橋りょう整備事業	(73,000) 70,000	国 31,350 債 25,700 一般 12,950	橋りょう長寿命化修繕事業 60,000 単独事業 10,000
		橋りょう整備事業費負担金	(27,750) 47,000	債 42,300 一般 4,700	県営事業負担金
		排水路等改修事業	(109,000) 134,580	債 122,700 一般 11,880	準用河川工事費 12,000 一般排水路工事費 122,580

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
45	土	河川排水路 浚渫等工事	(55,000) 33,300	債 5,200 他 2,795 一般 25,305	排水路等浚渫工事等	
		○空き家対策推進事業	(23,954) 24,759	国 8,300 他 55 一般 16,404	空き家対策推進事業費 20,285 地域おこし協力隊事業費 4,474	
		○大日西土地 区画整理事業	(21,440) 14,000	一般 14,000	用地取得、補償等	
		○中央土地 区画整理事業	(34,820) 29,880	国 6,500 債 5,800 一般 17,580	家屋除却補償、換地設計準備	
		○(仮称)足利スマート I C 関連事業	(30,000) 30,000	一般 30,000	現地測量、予備設計等業務委託	
		中橋整備関連 まちづくり事業	(900) 10,900	債 9,000 一般 1,900	県営事業負担金等(新)	
	新	都市計画基礎 調査事業	2,750	一般 2,750	調査業務委託	
	新	まちなかウォーク 推進事業	4,000	国 1,600 他 1,000 一般 1,400	計画策定業務委託	
	新	東部地区開発 関連事業	20,000	国 2,000 一般 18,000	調査業務委託	
	木	○立地適正化計画 策定事業	(9,832) 11,954	国 5,897 一般 6,057	調査業務委託	
		○山辺西部第一土 地区画整理事業	(148,674) 228,078	国 45,000 県 230 債 81,000 他 66,364 一般 35,484	家屋移転補償 道路築造工事 現地測量等	
		○山辺西部第二土 地区画整理事業	(377,528) 321,873	国 41,666 県 960 債 252,500 他 2 一般 26,745	家屋移転補償 用地取得外	
		都市公園等 管理運営費	(248,144) 248,192	債 1,900 一般 246,292	指定管理料	
		○公園施設整備 事業	(225,842) 23,903	債 8,100 他 6,336 一般 9,467	公園遊具点検委託 1,870 施設整備工事等 13,101 維持管理業務委託 8,932	
		道路照明灯・公園 街路灯エスコ事業	(15,647) 31,142	一般 31,142	道路照明灯のLED化、維持管理等 25,600 公園街路灯のLED化、維持管理等 5,542	
		市営住宅等 管理運営費	(104,704) 104,704	他 104,704	指定管理料	
		新	市営住宅再編 計画推進事業	14,700	他 14,700	移転先修繕費 移転補償費
		費	住環境整備事業	(70,320) 70,000	国 35,000 債 35,000	給水設備改修工事 50,000 外壁改修工事 20,000
			○春日市営住宅 跡地整備事業	(8,700) 101,000	債 99,800 一般 1,200	市営住宅解体撤去工事費
			市営住宅施設 補修事業	(91,517) 46,278	債 21,100 他 25,178	市営住宅施設補修等
	被災住宅再建等 利子補給金		(1,000) 200	県 100 一般 100	利子補給金	
	そ の 他		1,261,831	国 1,858 債 11,500 他 157,884 一般 1,090,589	管理運営費等	
		小 計	(4,160,111) 3,344,860	国 230,022 県 1,290 債 1,050,100 他 379,018 一般 1,684,430		
		計	(4,362,354) 3,536,232	国 232,334 県 5,375 債 1,050,100 他 382,910 一般 1,865,513		

5 環境・安全

(8,209,392 千円) (15.3 %)
 事業費 7,144,209 千円 一般会計に占める割合 13.8 % 伸び △ 13.0 %
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務	自主防災組織育成強化事業	(3,068) 2,292	県 500 一般 1,792	活動経費 1,166 自主防災会訓練助成金等 1,126
		水防演習事業	(1,351) 1,214	一般 1,214	水防演習委託料等
		防災対策事業	(5,297) 2,074	一般 2,074	災害情報共有システム使用料等
		ハザードマップ改訂事業	(3,960) 11,550	国 5,775 一般 5,775	ハザードマップ改訂版作成費
		防犯協会交付金	(8,336) 8,246	他 7 一般 8,239	防犯活動費等 8,096 地域安全推進事業費 150
		防犯カメラシステム設置事業	(2,159) 2,003	一般 2,003	防犯カメラ設置 2台
		その他	7,400	他 140 一般 7,260	管理運営費等
	小 計	(20,661) 34,779	国 5,775 県 500 他 147 一般 28,357		
20	民生	防犯灯LED化事業交付金	(1,500) 1,350	一般 1,350	LED防犯灯新設等
		防犯灯エコ事業	(29,469) 29,469	一般 29,469	LED防犯灯維持管理費等
		○特殊詐欺対策電話機等購入費補助金	(500) 500	一般 500	100世帯分
		消費者行政経費	(16,180) 16,035	県 1,502 他 1 一般 14,532	啓発・指導費 781 消費生活センター費 13,752 消費者行政活性化事業費 1,502
		その他	12,880	一般 12,880	管理運営費等
	小 計	(71,464) 60,234	県 1,502 他 1 一般 58,731		
25	衛生	○斎場再整備事業	(11,648) 79,968	国 8,000 債 27,700 他 41,000 一般 3,268	基本設計・実施設計等業務委託外 新山児童公園整備工事
		環境保全意識の啓発活動	(464) 428	県 104 一般 324	環境観察会等
		環境レポーター事業	(262) 235	一般 235	市内に生息する身近な生物調査
		環境汚染調査事業	(1,748) 1,573	一般 1,573	公共用水域水質調査 9地点 自動車騒音常時監視面的評価調査
		環境基本計画策定事業	(1,115) 57	一般 57	足利市環境基本計画概要版
		エコ・アクションポイント事業	(2,020) 1,975	他 1,975	環境事業参加ポイント、 住宅用省エネルギー機器設置ポイントの付与
		新エネルギー推進事業調査研究費	(294) 292	他 292	地域エネルギー推進事業調査委託
		電力見える化事業	(1,584) 1,584	他 1,584	スマートパワープラットフォーム保守管理
		地球温暖化防止対策事業	(61) 2,009	他 2,009	家庭用廃食用油拠点回収事業費 150 Jクレジット推進事業費(新) 1,859
		○スマートウェルネスシティ事業費	(100) 100	一般 100	健幸アシスト事業費
		クビアカツヤカミキリ対策事業	(1,400) 1,800	県 900 一般 900	クビアカツヤカミキリ被害木伐採補助(公共施設を除く)
クビアカツヤカミキリ防除対策事業	(4,679) 5,000	国 2,500 一般 2,500	クビアカツヤカミキリ被害木対策、公共施設の被害木伐採		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25	衛生	清掃業務等委託	(53,590) 53,287	一般 53,287	浄化槽清掃管理費 20,225 公衆便所清掃等 33,062
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助	(30,448) 34,070	国 15,626 県 5,337 一般 13,107	合併処理浄化槽設置整備事業費補助 112基 単独処理浄化槽撤去費補助 29基 宅内配管工事費補助 29基
		ごみ減量・再資源化対策、啓発事業	(1,814) 1,413	一般 1,413	ごみ減量・再資源化啓発事業
		資源物集団回収事業	(24,862) 22,375	一般 22,375	回収量 2,789 t 実施回数 935 回
		生ごみ処理容器普及事業	(464) 417	一般 417	補助個数 コンポスト容器 10器 EMストッカー 21器 生ごみ処理機(電気式) 13基
		ごみ袋指定制事業	(122,464) 126,321	他 111,949 一般 14,372	指定袋製造・保管委託料、販売手数料等
		施設管理運営費	(560,832) 568,020	他 464,458 一般 103,562	東部クリーンセンター 140,020 南部クリーンセンター 428,000
		施設管理運営費	(46,148) 103,223	債 74,900 他 13,205 一般 15,118	小俣最終処分場 96,772 月谷最終処分場 6,451
		ごみ処理施設整備	(239,259) 143,334	一般 143,334	南部クリーンセンター施設維持整備費
		し尿処理施設整備	(22,019) 19,654	一般 19,654	東部クリーンセンター施設維持整備費
		ごみ収集業務委託	(570,223) 570,223	一般 570,223	各地区ごみ収集業務委託
		○ごみ処理施設等建設事業	(211,257) 167,683	国 8,365 債 120,000 他 37,000 一般 2,318	新焼却施設等建設事業費 事業者選定支援業務委託 用地取得外
		その他	587,849	債 16,700 他 42,656 一般 528,493	管理運営費等
		費	小 計	(2,526,293) 2,492,890	国 34,491 県 6,341 債 239,300 他 716,128 一般 1,496,630
35	農林水産業費	農村地域防災減災事業	(85,800) 140,000	県 140,000	防災重点農業用ため池調査 14か所
		農地防災事業	(1,000) 300	一般 300	農地及び農業用施設等の緊急対応
		小 計	140,300	県 140,000 一般 300	
45	土木費	建築物耐震改修促進事業	(23,660) 6,932	国 3,466 県 1,708 一般 1,758	住宅耐震診断補助 住宅耐震改修補助 住宅耐震建替補助
		急傾斜地崩壊対策事業費負担金	(41,500) 45,000	債 44,100 一般 900	県営事業負担金 9か所
		都市下水路等工事	(2,000) 1,800	一般 1,800	大沼田都市下水路
		その他	2,528,095	一般 2,528,095	下水道事業会計繰出金 2,520,000 管理運営費等 8,095
費	小 計	(2,687,192) 2,581,827	国 3,466 県 1,708 債 44,100 一般 2,532,553		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
50	消	応急手当普及啓発事業	(96) 86	一般 86	救急用消耗品等	
		救急救命士養成事業	(2,654) 2,560	他 305 一般 2,255	新規養成等	
		消防団交付金	(6,850) 6,332	一般 6,332	団本部、分団	
		消防団互助会助成金	(2,132) 1,652	一般 1,652	助成金	
		○消防団活性化総合整備事業	(14,100) 6,000	一般 6,000	消防団防火衣一式	
	防	新	準中型免許取得助成費	500	一般 500	5件
		新	○消防自動車購入費	81,012	債 80,000 一般 1,012	西分署化学車
			消防器具整備	(5,640) 5,644	一般 5,644	救助資機材一式外
		新	河南署車庫建設事業	9,457	一般 9,457	車庫の新設
			消火栓整備事業費負担金	(15,740) 11,400	一般 11,400	新設、移設、改修等
		新	旧消防本部解体撤去工事費	80,058	債 72,000 一般 8,058	
			そ の 他	1,569,630	他 15,038 一般 1,554,592	管理運営費等
		費	小 計	(2,816,974) 1,774,331	債 152,000 他 15,343 一般 1,606,988	
60	災害復旧費	災害復旧事業	(8) 59,848	国 2 県 3 債 59,000 一般 843	急傾斜地災害復旧事業費 59,840	
	計	(8,209,392) 7,144,209	国 43,734 県 150,054 債 494,400 他 731,619 一般 5,724,402			

6 都市経営

(4,234,353 千円) (7.9 %)
 事業費 4,290,754 千円 一般会計に占める割合 8.3 % 伸び 1.3 %
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10	議 会 費	タブレット端末関係費	(2,231) 1,967	一般 1,967	インターネット通信料等
		議会インターネット 中継等事業	(2,508) 2,508	一般 2,508	配信業務委託
		その他	355,915	他 20 一般 355,895	管理運営費等
		小 計	(361,881) 360,390	他 20 一般 360,370	
15	総 務 費	○ 公共施設等適正 管理推進事業	(1,758) 2,700	一般 2,700	調査費等
		○ 市民会館等整備事業	(3,300) 450	一般 450	市民検討委員会等事務費
		○ 地域おこし 協力隊事業	(14,787) 15,950	一般 15,950	地域おこし協力隊報酬・活動費等 13,950 地域おこし協力隊員起業支援補助金(新) 2,000
		○ まちなか賑わい 創出事業	(1,035) 1,035	国 450 他 135 一般 450	お試し移住の家事業費 ARTあしかが実行委員会交付金
		新 まちの魅力・民間 活力応援事業	500	他 500	民間活力等による施設等の利活用調査費
		○ ふるさと支援センター モデル事業	(500) 500	県 500	外部人材等の活用
		○ 移住定住・シテイ プロモーション推進事業	(3,519) 3,741	県 500 他 4 一般 3,237	シテイプロモーション推進事業 3,171 若者による魅力発信事業費(新) 570
		新 里山地域活性化事業	5,343	国 2,671 一般 2,672	里山の地域資源を活用した地域活性化
		○ 移住・定住促進事業	(18,664) 9,922	国 3,461 県 2,250 一般 4,211	移住・定住相談センター及び結婚支援センター運営費外 6,922 移住支援事業費補助金 3,000
		広報・広聴関係費	(63,336) 57,923	他 5,013 一般 52,910	広報事務委託費等
		庁内LAN整備事業	(181,803) 165,004	他 10,980 一般 154,024	庁内LANシステム機器リース料 85,532 地理情報システム等利用料 11,047 保守委託料等 68,425
		総合行政ネットワー ク関係費	(4,145) 4,145	一般 4,145	機器リース料等
		基幹系業務 システム事業	(150,108) 141,156	国 1,351 一般 139,805	クラウドシステム運用管理委託料等
		新 ○ ICT 推進事業	8,026	一般 8,026	RPA推進事業費 1,980 AI-OCR推進事業費 1,320 リモート会議推進事業費 330 住民向けLINEサービス事業費 1,628 公衆無線LAN整備事業費 2,768
		○ オリンピック 等関連事業	(4,750) 3,170	県 0 一般 3,170	ホストタウン推進実行委員会交付金 聖火リレー実行委員会交付金
		○ 市制100周年 記念事業	(518) 53,010	国 518 他 35,857 一般 16,635	事務費 165 記念事業費(新) 52,845
		次期総合計画 策定経費	(6,388) 1,359	一般 1,359	印刷費等
		収 納 経 費	(21,294) 21,804	一般 21,804	LINE Pay・PayPayキャッシュレス決済(新) 198 コンビニ収納経費等 21,606
		固定資産税課税資料 整備事業	(20,871) 40,057	一般 40,057	次期評価替等資料整備 38,968 地籍図異動処理委託等 1,089
		戸籍・附票 システム管理費	(29,862) 20,705	国 3,091 一般 17,614	電算システムリース料等 17,614 戸籍・附票システム改修費 3,091
行政サービス センター事業	(5,382) 5,735	他 1,865 一般 3,870	賃料、共益費等		
コンビニエンスストア 住民票等交付事業	(12,240) 11,213	一般 11,213	証明書交付センター負担金 手数料等		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務費	マイナンバーカード 交 付 事 業	(109,290) 142,250	国 134,653 一般 7,597	個人番号カード交付事務委託料等
		マイナンバーカード 利用環境整備事業	(11,413) 12,336	国 12,336	個人番号カード利用環境整備事業委託料
		選 挙 執 行 費	(45,976) 94,105	県 51,414 一般 42,691	衆議院議員選挙、市長選挙
		そ の 他	2,981,020	国 1,881 県 237,166 他 513,818 一般 2,228,155	管理運営費等
		小 計	(3,739,789) 3,803,159	国 160,412 県 291,830 他 568,172 一般 2,782,745	
20	民生費	市民力創出協働事業	(1,500) 1,000	一般 1,000	協働事業委託料
		自治会長連絡 協議会交付金	(14,664) 14,743	他 2 一般 14,741	地区連合会交付金 1,826 町内自治会集會費助成金 6,200 事務費等 6,717
		市民活動センター 管理運営委託費等	(6,576) 6,568	一般 6,568	管理運営委託 6,500 施設整備費 68
		市民活動支援事業	(1,985) 2,136	一般 2,136	市民活動育成・推進支援資金
		そ の 他	2,757	他 85 一般 2,672	管理運営費等
小 計	(32,682) 27,204	他 87 一般 27,117			
70	諸支出金	用 地 取 得	(1) 1	一般 1	
75	予備費	予 備 費	(100,000) 100,000	一般 100,000	
計			(4,234,353) 4,290,754	国 160,412 県 291,830 他 568,279 一般 3,270,233	

7 その他(公債費)

(4,520,065 千円) (8.4 %) 伸び △ 1.3 %
 事業費 4,461,054 千円 一般会計に占める割合 8.6 % (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
65	公債費	公 債 費	(4,520,065) 4,461,054	他 94,431 一般 4,366,623	元金 4,277,731 利子 183,322 一時借入金利子 1

特 別 会 計

介護保険特別会計（保険事業勘定）
国民健康保険特別会計（事業勘定）
後期高齢者医療特別会計
太陽光発電事業特別会計
（仮称）あがた駅北産業団地開発事業特別会計
水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ゴールドプラン21（第8期計画）の1年目にあたり、計画の基本理念に沿った施策の推進に向け、適切なサービス提供の確保、給付適正化の推進等、制度の適正な運用に努めます。

歳出の主体をなす保険給付費については、介護報酬の改定、介護サービス利用実績、要介護認定者数、介護サービス利用量等の見込みを踏まえ所要額を計上しました。

歳入については、保険給付費が増加する中で、介護給付費準備基金を活用し低所得者層に配慮した保険料の改定を行うとともに、保険給付に要する費用負担の割合に応じた国庫支出金、支払基金交付金及び一般会計からの繰入金等を見込み、収支の均衡を図りました。

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算

（歳入）

（単位：千円・％）

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 介護保険料	2,800,488	20.5	2,760,929	21.2	39,559	1.4
15 使用料及び手数料	227	0.0	227	0.0	0	0.0
20 国庫支出金	3,172,569	23.2	3,020,172	23.1	152,397	5.0
25 支払基金交付金	3,516,966	25.8	3,361,405	25.8	155,561	4.6
30 県支出金	1,868,930	13.7	1,795,098	13.7	73,832	4.1
35 財産収入	631	0.0	1,150	0.0	△ 519	△ 45.1
40 繰入金	2,289,963	16.8	2,120,783	16.2	169,180	8.0
45 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
50 諸収入	225	0.0	235	0.0	△ 10	△ 4.3
歳入合計	13,650,000	100.0	13,060,000	100.0	590,000	4.5

（歳出）

（単位：千円・％）

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 総務費	325,152	2.4	315,342	2.4	9,810	3.1
15 保険給付費	12,429,291	91.0	11,832,501	90.6	596,790	5.0
25 保健福祉事業費	41,700	0.3	43,752	0.3	△ 2,052	△ 4.7
27 地域支援事業費	815,126	6.0	829,135	6.4	△ 14,009	△ 1.7
30 基金積立金	530	0.0	1,049	0.0	△ 519	△ 49.5
35 諸支出金	8,201	0.1	8,221	0.1	△ 20	△ 0.2
40 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	13,650,000	100.0	13,060,000	100.0	590,000	4.5

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出予算の概要

（単位 千円）

注 事業費欄の（ ）内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
居宅介護サービス等 給付費	(7,596,000) 8,031,000	国 1,874,659 県 1,136,645 他 5,019,696	居宅介護サービス給付事業費 5,350,000 地域密着型介護サービス給付事業費 2,085,000 居宅介護サービス計画給付事業費 596,000
介護予防サービス等 給付費	(391,000) 373,000	国 87,069 県 52,791 他 233,140	介護予防サービス給付事業費 300,000 地域密着型介護予防サービス給付事業費 29,000 介護予防サービス計画給付事業費 44,000
施設介護サービス等 給付費	(3,044,000) 3,172,000	国 740,434 県 448,939 他 1,982,627	施設介護サービス給付事業費
福祉用具購入費等	(98,000) 100,500	国 23,460 県 14,225 他 62,815	福祉用具購入費 19,000 住宅改修費 69,000 審査支払手数料 12,500
高額介護サービス費等	(703,500) 720,500	国 168,186 県 101,973 他 450,341	高額介護サービス費給付金 262,000 合算介護サービス費給付金 37,000 特定入所者介護サービス費 420,000 特定入所者介護予防サービス費 1,500
市町村特別給付事業費	(1) 32,291	他 32,291	福祉用具給付事業費（紙おむつ券）
保健福祉事業費	(43,752) 41,700	国 1,219 他 40,481	介護慰労金給付事業費
介護予防・生活支援 サービス事業費	(607,607) 620,110	国 196,239 県 77,513 他 346,358	訪問型サービス事業費 168,672 通所型サービス事業費 380,000 第1号介護予防支援事業費 67,419 審査支払手数料 2,394 高額介護予防サービス費相当事業等 1,625
一般介護予防事業費	(11,008) 10,121	国 3,171 県 1,252 他 5,698	介護予防把握事業費 1,176 介護予防普及啓発事業費 3,312 地域介護予防活動支援事業費 5,553 地域リハビリテーション活動支援事業費 80
包括的支援事業・ 任意事業費	(210,520) 184,895	国 78,131 県 35,592 他 71,172	総合相談事業費 3,580 権利擁護事業費 113 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 211 地域ケア会議推進事業費 4,250 地域包括支援センター委託事業費 129,152 任意事業費 10,251 介護給付費等費用適正化事業費 2,055 介護慰労金給付事業費(地域支援事業) 2,050 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費等 5,255 認知症サポーター等養成事業費 833 認知症高齢者等見守り支援事業費 58 在宅医療・介護連携推進事業費 12,400 生活支援体制整備事業費 9,738 認知症総合支援事業費 15,200
介護認定審査会費	(18,206) 18,887	他 18,887	報酬 17,664 運営費 1,223
認定調査費等	(37,885) 46,906	他 46,906	認定調査費 44,772 趣旨普及費 2,134
総務管理費	(247,857) 247,443	国 1 他 247,442	職員給与費 183,836 事務費 63,607
その他	(50,664) 50,647	他 50,646 一般 1	賦課徴収費等 50,117 介護給付費準備基金積立金 530
計	(13,060,000) 13,650,000	国 3,172,569 県 1,868,930 他 8,608,500 一般 1	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳出の主体をなす保険給付費については、県が示す保険者毎の保険給付費等交付金を基に、被保険者が減少する中で、一人当たりの医療費の増加などを見込み計上しました。

また、国民健康保険事業費納付金については、県が示す額を計上しました。

歳入については、被保険者数の減少などにより国民健康保険税の減が見込まれることから、国民健康保険財政調整基金からの繰入金により収支の均衡を図りました。

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算

（歳入）

（単位：千円・％）

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 国民健康保険税	2,373,817	15.4	2,751,168	17.3	△ 377,351	△ 13.7
15 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
20 使用料及び手数料	1,235	0.0	1,235	0.0	0	0.0
25 国庫支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
30 療養給付費等交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
35 県支出金	11,153,834	72.3	11,158,306	70.2	△ 4,472	0.0
45 財産収入	1,354	0.0	2,940	0.0	△ 1,586	△ 53.9
50 繰入金	1,855,881	12.0	1,929,682	12.2	△ 73,801	△ 3.8
55 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
60 諸収入	46,870	0.3	46,660	0.3	210	0.5
歳入合計	15,433,000	100.0	15,890,000	100.0	△ 457,000	△ 2.9

（歳出）

（単位：千円・％）

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 総務費	256,862	1.7	261,346	1.6	△ 4,484	△ 1.7
15 保険給付費	11,020,185	71.4	11,258,113	70.9	△ 237,928	△ 2.1
25 共同事業拠出金	255	0.0	256	0.0	△ 1	△ 0.4
26 国民健康保険事業費納付金	3,935,789	25.5	4,156,172	26.2	△ 220,383	△ 5.3
28 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 保健事業費	147,484	1.0	140,102	0.9	7,382	5.3
35 基金積立金	1,354	0.0	2,940	0.0	△ 1,586	△ 53.9
40 諸支出金	21,070	0.1	21,070	0.1	0	0.0
45 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	15,433,000	100.0	15,890,000	100.0	△ 457,000	△ 2.9

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳出予算の概要

（単位 千円）

注 事業費欄の（ ）内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
療養給付費	(9,692,321) 9,457,946	国 2 県 9,316,834 他 141,110	一般被保険者 9,456,944 月平均支払額 788,079 退職被保険者等 1,002 月平均支払額 84
療 養 費	(135,721) 130,100	県 128,133 他 1,967	一般被保険者 130,000 月平均支払額 10,833 退職被保険者等 100 月平均支払額 8
高額療養費	(1,337,427) 1,344,371	県 1,344,371	一般被保険者 1,338,771 月平均支払額 111,564 退職被保険者等 1,000 月平均支払額 83 一般介護合算被保険者 1,000 退職介護合算被保険者 100 高額外来合算療養費 3,500
出産育児一時金	(48,300) 42,021	他 28,019 一般 14,002	件数 100件
葬 祭 費	(12,500) 13,000	一般 13,000	件数 260件
傷病手当金	(0) 2,000	一般 2,000	件数 50件
国民健康保険 事業費納付金	(4,156,172) 3,935,789	県 285,709 他 1,425,934 一般 2,224,146	医療給付費分 2,626,048 後期高齢者支援金等分 980,821 介護納付金分 328,920
特定健康診査等事業	(114,367) 121,060	県 43,307 他 480 一般 77,273	特定健康診査 116,378 特定保健指導 4,682
健康づくり推進 事業費等	(19,333) 20,038	県 4,733 一般 15,305	健康増進事業費 2,346 訪問指導 366 人間ドック検診事業費 15,150 重症化予防事業費 869 国保けんしん応援事業費 1,307
一 般 管 理 費	(234,609) 230,003	他 230,003	職員給与費 169,644 特定健診データ管理事業費 537 事務費 59,822
賦課徴収費等	(22,022) 21,637	他 21,637	収納経費等 5,907 賦課徴収事務費等 15,730
そ の 他	(117,228) 115,035	県 30,747 他 7,814 一般 76,474	管理運営費等
計	(15,890,000) 15,433,000	国 2 県 11,153,834 他 1,856,964 一般 2,422,200	

後期高齢者医療特別会計

歳出の主体をなす広域連合納付金は、栃木県後期高齢者医療広域連合が算出した保険料及び保険基盤安定拠出金を計上しました。

また、歳入については、保険料及び一般会計からの繰入金などを見込み、収支の均衡を図りました。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 後期高齢者医療保険料	1,473,077	74.4	1,437,364	74.0	35,713	2.5
15 使用料及び手数料	167	0.0	167	0.0	0	0.0
25 繰 入 金	502,119	25.3	500,237	25.7	1,882	0.4
30 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
35 諸 収 入	5,636	0.3	5,231	0.3	405	7.7
歳 入 合 計	1,981,000	100.0	1,943,000	100.0	38,000	2.0

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	A - B	(A-B)/B
10 総 務 費	62,734	3.2	58,656	3.0	4,078	7.0
15 広域連合納付金	1,910,633	96.4	1,877,116	96.6	33,517	1.8
20 諸 支 出 金	5,633	0.3	5,228	0.3	405	7.7
25 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,981,000	100.0	1,943,000	100.0	38,000	2.0

後期高齢者医療特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)
注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
広域連合納付金	(1,877,116) 1,910,633	他 1,910,633	保険料分 1,473,077 保険基盤安定拠出金分 437,556
総務費	(58,656) 62,734	他 62,734	職員給与費 31,769 事務費 23,122 徴収費 7,843
その他	(7,228) 7,633	他 7,632 一般 1	
計	(1,943,000) 1,981,000	他 1,980,999 一般 1	

太陽光発電事業特別会計

再生可能エネルギーの利用拡大を推進するため、平成25(2013)年度から太陽光発電事業を開始し、平成26(2014)年度から特別会計を設置しました。

歳入については売電収入及び令和2(2020)年度からの繰越金を見込み、歳出については施設の管理費、リース料及び基金積立金を計上しました。

太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 売 電 収 入	53,212	93.4	53,490	92.2	△ 278	△ 0.5
13 財 産 収 入	16	0.0	29	0.1	△ 13	△ 44.8
17 繰 越 金	3,771	6.6	4,480	7.7	△ 709	△ 15.8
20 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	57,000	100.0	58,000	100.0	△ 1,000	△ 1.7

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 管 理 費	56,009	98.3	56,343	97.1	△ 334	△ 0.6
20 予 備 費	991	1.7	1,657	2.9	△ 666	△ 40.2
歳 出 合 計	57,000	100.0	58,000	100.0	△ 1,000	△ 1.7

太陽光発電事業特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)
事業費欄の () 内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
一般管理費	(7,468) 7,134	他 7,134	電気料等 998 公課費 2,349 基金積立金 3,787
施設管理費	(48,875) 48,875	他 48,875	施設リース料
予備費	(1,657) 991	他 991	
計	(58,000) 57,000	他 57,000	

(仮称) あがた駅北産業団地開発事業特別会計

(仮称) あがた駅北産業団地開発事業の本格化に伴い、令和3(2021)年度から特別会計を設置しました。

歳入については市債及び一般会計からの繰入金を見込み、歳出については産業団地の開発事業費等を計上しました。

(仮称) あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
20 繰入金	21,599	2.4	0	0.0	21,599	皆増
40 諸収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
50 市債	878,400	97.6	0	0.0	878,400	皆増
歳入合計	900,000	100.0	0	0.0	900,000	皆増

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 産業団地開発事業費	890,000	98.9	0	0.0	890,000	皆増
40 予備費	10,000	1.1	0	0.0	10,000	皆増
歳出合計	900,000	100.0	0	0.0	900,000	皆増

(仮称) あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)
事業費欄の () 内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
産業団地 開発事業費	(0) 890,000	債 878,400 他 11,600	用地取得関係費 760,160 設計・工事関係費 128,860 事務費 980
予 備 費	(0) 10,000	他 10,000	
計	(0) 900,000	債 878,400 他 21,600	

水道事業会計

収入の根幹である水道料金は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年度予算対比29,572千円減の2,177,288千円を計上しました。

支出については、経営の効率化を図るため、電力調達先の見直しによる動力費の縮減や有収率向上対策としての漏水調査や修繕を継続的に実施します。また、安全な水を安定的に供給するため、老朽鑄鉄管の布設替事業や重要施設の耐震化対策等を計画的に実施します。

事業の実施に当たっては、限られた財源を有効に活用するとともに将来の財政負担を考慮し、企業債の新規の借入れを計画的に行います。また、経営の効率化に努めることで一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A - B		(A - B) / B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	2,486,500	2,278,251	2,531,700	2,320,662	△45,200	△42,411	△1.8	△1.8
収益的支出	2,343,400	2,217,280	2,370,300	2,263,144	△26,900	△45,864	△1.1	△2.0
収支差引	143,100	60,971	161,400	57,518	△18,300	3,453	△11.3	6.0

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A - B		(A - B) / B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	414,500	414,500	592,300	592,300	△177,800	△177,800	△30.0	△30.0
資本的支出	1,716,600	1,622,573	1,986,700	1,872,737	△270,100	△250,164	△13.6	△13.4
収支差引	△1,302,100	△1,208,073	△1,394,400	△1,280,437	92,300	72,364	△6.6	△5.7

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,302,100千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額94,027千円、当年度分損益勘定留保資金968,698千円及び建設改良積立金239,375千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{array}{rcl}
 \text{令和3年度純利益} & = & 2,278,251 \text{千円} - 2,217,280 \text{千円} = 60,971 \text{千円} \\
 & & \begin{array}{l} \text{収益的収入} \\ \text{(消費税抜)} \end{array} & & \begin{array}{l} \text{収益的支出} \\ \text{(消費税抜)} \end{array}
 \end{array}$$

水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
配水管布設	(297,149) 303,323	他 15,875 一般 287,448	一般配水管布設 131,300 道路・橋梁等関連 118,900 消火栓設置 4,895 下水道関連 1,100 区画整理関連 7,128 路面復旧 40,000
配水管布設替	(190,400) 108,000	債 75,600 一般 32,400	老朽铸铁管をダクタイル铸铁管へ布設替 φ50～150mm L=1,181m
施設整備	(260,200) 137,500	債 61,200 一般 76,300	中川浄水場耐震補強 122,500 送水管の布設 15,000
施設改良	(499,793) 481,817	債 235,700 一般 246,117	坂西浄水場 次亜塩素酸ナトリウム消毒設備更新工事 37,950 本城配水場 配水池防水工事 35,530 白髭浄水場 3号井取水ポンプ盤更新工事 11,640 監視カメラ更新工事 9,691 南部浄水場外遠方監視装置更新工事 283,260 緑町配水場監視カメラ更新工事 11,341 田中増圧場配水ポンプ等更新工事 13,860 叶花増圧場2号配水ポンプ等更新工事 6,380 小俣中区増圧場1号配水ポンプ等更新工事 6,380 小俣高区増圧場1号配水ポンプ等更新工事 6,380 権崎馬坂増圧場配水ポンプ等更新工事 22,000 権崎赤坂増圧場配水ポンプ等更新工事 22,000 小額工事等 15,405
その他	(3,109,458) 3,029,360	他 33,031 一般 2,996,329	管理運営費等 (人件費、減価償却費、企業債元利償還金、その他)
計	(4,357,000) 4,060,000	債 372,500 他 48,906 一般 3,638,594	

工業用水道事業会計

収入の根幹である工業用水道料金は、給水契約事業所数を前年度と同数の11事業所と見込み、前年度と同額の154,310千円を計上しました。

支出については、施設の効率的な維持管理に努めるとともに、工業用水を継続して安定的に供給するため老朽化した取水施設の更新等を実施することとし、施設改良事業は前年度比20,399千円増の91,470千円を計上しました。

事業の実施に当たっては限られた財源を有効かつ合理的に活用するとともに、一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A - B		(A - B) / B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	166,900	152,872	165,900	151,872	1,000	1,000	0.6	0.7
収益的支出	150,500	138,376	155,900	143,307	△ 5,400	△ 4,931	△ 3.5	△ 3.4
収支差引	16,400	14,496	10,000	8,565	6,400	5,931	64.0	69.2

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和3(2021)年度		令和2(2020)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A - B		(A - B) / B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	100	100	100	100	0	0	0.0	0.0
資本的支出	111,500	103,870	91,100	84,661	20,400	19,209	22.4	22.7
収支差引	△ 111,400	△ 103,770	△ 91,000	△ 84,561	△ 20,400	△ 19,209	22.4	22.7

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△111,400千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額6,789千円、過年度分損益勘定留保資金100,954千円、当年度分損益勘定留保資金3,657千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{aligned}
 \text{令和3年度純利益} = & \quad 152,872 \text{千円} \quad - \quad 138,376 \text{千円} \quad = \quad 14,496 \text{千円} \\
 & \quad \text{収益的収入} \quad \quad \quad \text{収益的支出} \\
 & \quad \quad \quad \text{(消費税抜)} \quad \quad \quad \text{(消費税抜)}
 \end{aligned}$$

工業用水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)
注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
施設改良	(70,835) 83,944	一般 83,944	常見水源取水場遠方監視装置更新工事 50,479 常見水源調整塔実施設計業務委託 20,108 工業用水施設設計業務委託 4,500 その他 8,857
その他	(176,165) 178,056	他 9,258 一般 168,798	管理運営費等 (人件費、減価償却費、その他)
計	(247,000) 262,000	他 9,258 一般 252,742	

下水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
管 渠 整 備	(538,800) 567,140	国 64,474 債 430,300 一般 72,366	新增設 131,600 改良 マンホールポンプ改築 30,679 公共ます移設等 51,321 マンホール蓋改修 1,505 袋川横断ゲート改築 54,820 管渠改築 226,066 取付管改築 33,200 路面復旧 1,000 ストックマネジメント計画策定業務委託 15,400 生活排水処理構想策定業務委託 7,524 足利市耐水化計画策定業務委託 14,025
処 理 場 整 備	(110,973) 109,623	国 5,050 債 46,000 一般 58,573	水処理設備及び汚泥焼却炉設備補修等 95,568 汚泥処理棟耐震実施設計業務委託 10,100 下水道資源化工場施設建設工事負担金 3,955
企業債元利償還金	(3,916,459) 3,916,143	債 1,173,000 他 1,241,190 一般 1,501,953	企業債償還金 3,437,561 企業債利息 478,582
その他	(3,692,768) 3,523,094	他 1,278,810 一般 2,244,284	管理運営費等(人件費、減価償却費、その他)
計	(8,259,000) 8,116,000	国 69,524 債 1,649,300 他 2,520,000 一般 3,877,176	

参 考 資 料

1. 国・地方財政計画との対比

区 分	一般会計規模	伸び率 (%)
国	106兆6,097億円	3.8 (1.2)
地方財政計画	89兆8,060億円	△1.0 (1.3)
本市	516億円	△4.1 (1.7)

()内は前年度の伸び率

2. 市民負担と予算

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	比 較	
		A (円)	B (円)	A-B (円)	(A-B)/B (%)
1人当たり	市 税	122,258	132,209	△9,951	△7.5
	予算額	360,607	372,272	△11,665	△3.1
1世帯当たり	市 税	281,782	309,548	△27,766	△9.0
	予算額	831,132	871,622	△40,490	△4.6
1月1日現在	人 口	143,092人	144,518人	△1,426人	△1.0
	世 帯	62,084世帯	61,724世帯	360世帯	0.6

3. 総合計画（実施計画）分野別計画

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 (2021)		令和2年度 (2020)		比 較	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比	A-B	(A-B)/B
1 教育・文化	4,967,288	9.6	5,116,097	9.5	△148,809	△2.9
2 産業・観光	4,432,666	8.6	4,680,300	8.7	△247,634	△5.3
3 健康・福祉	22,767,797	44.1	22,677,439	42.1	90,358	0.4
4 都市基盤	3,536,232	6.9	4,362,354	8.1	△826,122	△18.9
5 環境・安全	7,144,209	13.8	8,209,392	15.3	△1,065,183	△13.0
6 都市経営	4,290,754	8.3	4,234,353	7.9	56,401	1.3
7 その他（公債費）	4,461,054	8.7	4,520,065	8.4	△59,011	△1.3
計	51,600,000	100.0	53,800,000	100.0	△2,200,000	△4.1

4. 職員数の状況（正副市長、教育長を除く）

会計区分	一般職 (人)		
	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	差
一 般	997	1,013	△16
介 護 保 険	24	24	0
国 民 健 康 保 険	23	23	0
後期高齢者医療	4	4	0
水 道	36	37	△1
工 業 用 水 道	2	2	0
下 水 道	24	24	0
計	1,110	1,127	△17

A100

One for A, A for One.

2021年、足利市制100周年